

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月14日

【中間会計期間】 第96期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 近畿車輛株式会社

【英訳名】 THE KINKI SHARYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 櫻井 紘一

【本店の所在の場所】 東大阪市稲田上町2丁目6番41号

【電話番号】 大阪06(6746)5231

【事務連絡者氏名】 経営管理室部長 山本 隆彦

【最寄りの連絡場所】 東大阪市稲田上町2丁目6番41号

【電話番号】 大阪06(6746)5231

【事務連絡者氏名】 経営管理室部長 山本 隆彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期中	第95期中	第96期中	第94期	第95期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	10,085	14,977	22,197	30,054	36,634
経常利益 (百万円)	456	1,070	1,072	833	897
中間(当期)純利益 (百万円)	930	511	653	1,074	523
純資産額 (百万円)	22,191	23,321	24,381	23,352	23,808
総資産額 (百万円)	37,454	42,319	57,645	41,742	52,389
1株当たり純資産額 (円)	321.71	338.18	353.64	337.86	345.28
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	13.49	7.41	9.48	14.86	7.59
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.2	55.1	42.3	55.9	45.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,180	5,278	△4,773	△791	11,930
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	429	△629	△2,150	△138	△988
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,738	△3,548	2,650	△3,137	△3,553
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,059	4,719	7,251	3,665	11,249
従業員数 (名)	996	951	955	948	937
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	6,914	13,272	14,260	20,723	30,285
経常利益 (百万円)	269	1,279	1,050	337	1,394
中間(当期)純利益 (百万円)	937	820	725	920	921
資本金 (百万円)	5,252	5,252	5,252	5,252	5,252
発行済株式総数 (千株)	69,083	69,083	69,083	69,083	69,083
純資産額 (百万円)	18,410	19,499	20,444	19,114	19,943
総資産額 (百万円)	30,780	33,157	45,309	35,136	39,376
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	59.8	58.8	45.1	54.4	50.6
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	598 (—)	594 (—)	736 (89)	592 (—)	719 (—)

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)は含まれていない。
 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。
 3 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」、及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。
 4 提出会社の従業員数については、第96期中間会計期間より臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10を超えたため、平均臨時雇用者数を記載している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。なお、当中間連結会計期間から「第5 経理の状況 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、事業の種類別セグメントを変更している。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道車両関連事業	827
建材関連事業	57
不動産賃貸事業	—
その他事業	30
全社(共通)	41
合計	955

(注) 従業員数は、就業人員数(当社グループ〔当社及び連結子会社〕からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいる。)である。

(2) 提出会社における状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	736 (89)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいる。)である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員である。
3 臨時従業員は期間雇用の嘱託社員である。

(3) 労働組合の状況

組合との間には特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移する中、引き続き設備投資の増加や雇用情勢の改善が進むなど、景気は緩やかに拡大するうちに経過した。

こうした状況の中で、当中間連結会計期間の当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）における業績は、売上高が221億9千7百万円（前中間連結会計期間売上高149億7千7百万円）と前年同期に比べ72億2千万円（48.2%）の増収となり、営業利益は10億3千4百万円（前中間連結会計期間営業利益10億5百万円）となった。また、経常利益は10億7千2百万円（前中間連結会計期間経常利益10億7千万円）となり、中間純利益は6億5千3百万円（前中間連結会計期間中間純利益5億1千1百万円）となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

なお、当中間連結会計期間から「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、事業の種類別セグメントを変更しており、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間について変更後の区分に組み替えて行っている。

①鉄道車両関連事業

国内向車両では西日本旅客鉄道株式会社向223系通勤型電車があり、海外向車両では香港・K C R C（九龍広東鐵路公司）向電車、アメリカ・フェニックス交通局向低床式軽量電車及びシアトル交通局向低床式軽量電車等があったため、売上高は194億8千9百万円（前中間連結会計期間売上高123億5千1百万円）と前年同期に比べ71億3千8百万円（57.8%）の増収となり、営業利益は14億3千6百万円（前中間連結会計期間営業利益13億6千9百万円）となった。

②建材関連事業

主力のマンション用玄関ドアでは、従来からの製品に加えて、防犯仕様ドア、耐震ドア、指はさみ防止ドアなど各種機能を持つドアを生産しており、持分法適用関連会社であるコスモ近畿株式会社との連携による受注量の確保に努めたものの売上高は15億6千8百万円（前中間連結会計期間売上高16億5千7百万円）と前年同期に比べ8千8百万円（5.4%）の減収となったが、コストの削減効果により営業損失は1千9百万円（前中間連結会計期間営業損失2千8百万円）となった。

③不動産賃貸事業

東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に売上高は3億9千1百万円（前中間連結会計期間売上高3億8千8百万円）、営業利益は3億2千2百万円（前中間連結会計期間営業利益3億1千3百万円）となった。

④その他事業

アルミニウム合金の押出型材の製造販売等により売上高は8億2百万円（前中間連結会計期間売上高6億4千万円）となったが、営業損失は5千万円（前中間連結会計期間営業損失4千8百万円）となった。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

①日本

鉄道車両関連事業を中心に建材関連事業、不動産賃貸事業及びその他事業があり、売上高は151億3千5百万円（前中間連結会計期間売上高139億4千9百万円）と前年同期に比べ11億8千6百万円（8.5%）の増収となったが、営業利益は15億3千万円（前中間連結会計期間営業利益15億4千7百万円）となった。

②北米

鉄道車両関連事業があり、フェニックス交通局向低床式軽量電車及びシアトル交通局向低床式軽量電車を中心に売上高は108億4千万円（前中間連結会計期間売上高22億1千4百万円）と前年同期に比べ86億2千5百万円（389.5%）の増収となったが、フェニックス交通局向低床式軽量電車についてコスト増加等もあり、営業利益は5千3百万円（前中間連結会計期間営業利益1億6千4百万円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ39億9千8百万円の減少となり、残高は72億5千1百万円（前連結会計年度112億4千9百万円）となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が10億7千2百万円となり、主に売上債権の増加額が大きかったことにより、47億7千3百万円の支出（前中間連結会計期間52億7千8百万円の収入）と前年同期に比べ100億5千2百万円の減少となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が大きく、21億5千万円の支出（前中間連結会計期間6億2千9百万円の支出）となり、前年同期に比べ15億2千1百万円の支出の増加となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の増加により26億5千万円の収入（前中間連結会計期間35億4千8百万円の支出）となり、前年同期に比べ61億9千9百万円の増加となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間から「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、事業の種類別セグメントを変更しており、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間について変更後の区分に組み替えている。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	18,664	142.5
建材関連事業	1,583	96.4
その他事業	767	123.6
合計	21,015	136.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	25,664	66.0	120,620	113.2
建材関連事業	1,829	106.8	863	126.9
その他事業	776	128.8	36	178.1
合計	28,270	68.6	121,520	113.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	19,489	157.8
建材関連事業	1,568	94.6
不動産賃貸事業	363	100.5
その他事業	776	127.7
合計	22,197	148.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

前中間連結会計期間			当中間連結会計期間		
相手先	販売高(百万円)	割合(%)	相手先	販売高(百万円)	割合(%)
西日本旅客鉄道(株)	5,011	33.5	九龍広東鐵路公司	5,863	26.4
大阪市交通局	1,717	11.5	Valley Metro Rail Inc (フェニックス交通局)	5,772	26.0
コスモ近畿(株)	1,648	11.0	The Central Puget Sound Regional Transit Authority (シアトル交通局)	4,040	18.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな事項はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

5 【研究開発活動】

当社グループは、品質や安全性の向上及びバリアフリーへの取組や環境への配慮をはかるとともに、時代や社会のニーズに応じた新しい技術の開発を推進しており、当中間連結会計期間の研究開発費は、3千2百万円(消費税等は含まれていない)である。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりである。

①鉄道車両関連事業

同事業においては、主に新型車両用台車の試作・性能確認試験や架線レス車両の研究・開発等を行っており、研究開発費の金額は3千1百万円である。

②建材関連事業

特記すべき事項はない。

③その他事業

特記すべき事項はない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において取得した主要な設備は、次のとおりである。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)		従業員数 (名)
			土地		
			面積(m ²)	金額	
近畿車輛株 徳庵工場 (大阪府東大阪市)	鉄道車両関連事業	車両工場用地	3,776.00	693	643 (87)

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員である。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等もない。

なお、前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりである。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額(百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
近畿車輛株 徳庵工場 (大阪府東大阪市)	鉄道車両関連事業	多面加工機	244	平成19年9月	増設により 生産能力向上

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,083,597	同左	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	—
計	69,083,597	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日	—	69,083,597	—	5,252	—	2,624

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,300	35.17
近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	9,708	14.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,179	4.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,840	2.66
バンクオブニューヨークジェシーエムクライアントアカウンツィーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	1,715	2.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,293	1.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,053	1.52
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5番	770	1.11
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	684	0.99
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木 ヒルズ森タワー)	614	0.88
計		45,156	65.33

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)の所有株式数24,300千株は、近畿日本鉄道株式会社から同行へ委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については近畿日本鉄道株式会社が指図権を留保している。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,840千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,293千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 138,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,525,000	68,525	—
単元未満株式	普通株式 420,597	—	—
発行済株式総数	69,083,597	—	—
総株主の議決権	—	68,525	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式843株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 近畿車輛株式会社	東大阪市稲田上町2丁目 6番41号	138,000	—	138,000	0.20
計	—	138,000	—	138,000	0.20

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)ある。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	554	573	527	505	494	433
最低(円)	478	452	469	455	372	364

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部の相場による。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 車両事業本部長 事業企画室担任	専務取締役 車両事業本部長 事業企画室・ 資材部担任	飯田利武	平成19年10月1日
常務取締役 車両事業本部 副本部長 車両製作所長 資材部担任	常務取締役 車両事業本部 副本部長 車両製作所長	宮本勉	平成19年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,719		7,251		11,249	
2 受取手形及び 売掛金	※4	8,920		16,466		13,142	
3 たな卸資産		12,612		14,400		10,529	
4 その他		1,646		2,435		1,561	
貸倒引当金		△14		△29		△21	
流動資産合計		27,884	65.9	40,523	70.3	36,461	69.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※3	2,853		3,298		2,943	
(2) 機械装置 及び運搬具		2,133		2,799		2,378	
(3) 土地		2,029		2,723		2,029	
(4) 建設仮勘定		140		108		309	
(5) その他		366		344		313	
有形固定資産合計		7,523		9,274		7,975	
2 無形固定資産		202		179		212	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,599		7,059		7,269	
(2) その他		141		651		517	
貸倒引当金		△31		△42		△46	
投資その他の資産 合計		6,709		7,667		7,740	
固定資産合計		14,435	34.1	17,121	29.7	15,927	30.4
資産合計		42,319	100.0	57,645	100.0	52,389	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※4	支払手形及び 買掛金	4,868		8,764		6,626	
2		短期借入金	—		3,000		—	
3		未払法人税等	619		673		437	
4		前受金	6,865		11,719		13,318	
5		賞与引当金	356		528		384	
6		役員賞与引当金	—		40		80	
7		受注損失引当金	—		933		521	
8		その他	2,404		3,358		3,018	
		流動負債合計	15,114	35.7	29,018	50.3	24,386	46.6
II 固定負債								
1	※3	退職給付引当金	1,556		1,615		1,548	
2		長期預り金	1,965		1,922		1,963	
3		その他	361		707		682	
		固定負債合計	3,883	9.2	4,245	7.4	4,194	8.0
		負債合計	18,998	44.9	33,263	57.7	28,580	54.6
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		資本金	5,252		5,252		5,252	10.0
2		資本剰余金	3,124		3,124		3,124	6.0
3		利益剰余金	13,421		13,742		13,433	25.6
4		自己株式	△35		△44		△39	△0.1
		株主資本合計	21,763	51.4	22,076	38.3	21,771	41.5
II 評価・換算差額等								
1		その他有価証券 評価差額金	1,661		1,936		2,029	3.9
2		繰延ヘッジ損益	△59		138		△79	△0.2
3		為替換算調整勘定	△45		231		87	0.2
		評価・換算差額等 合計	1,557	3.7	2,305	4.0	2,037	3.9
		純資産合計	23,321	55.1	24,381	42.3	23,808	45.4
		負債純資産合計	42,319	100.0	57,645	100.0	52,389	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		14,977	100.0		22,197	100.0		36,634	100.0	
II 売上原価			12,529	83.7		19,626	88.4		33,022	90.1	
売上総利益			2,448	16.3		2,571	11.6		3,612	9.9	
III 販売費及び 一般管理費			1,442	9.6		1,537	6.9		2,940	8.1	
営業利益			1,005	6.7		1,034	4.7		671	1.8	
IV 営業外収益											
1 受取利息				67			184			197	
2 受取配当金				31			34			61	
3 為替差益				0			—			7	
4 持分法による 投資利益				—			—			26	
5 雑収入				40			17			59	
営業外収益合計				139	0.9		237	1.0		352	1.0
V 営業外費用											
1 支払利息				5			2			6	
2 為替差損				—			92			—	
3 固定資産売却損				13			11			35	
4 固定資産除却損				16			22			46	
5 固定資産撤去費				11			22			22	
6 持分法による 投資損失				23			43			—	
7 雑支出				3			4			16	
営業外費用合計				74	0.4		199	0.9		127	0.3
経常利益				1,070	7.2		1,072	4.8		897	2.5
VI 特別損失											
1 前期損益修正損				—			—			41	
2 関係会社出資金 評価損				—			—			15	
特別損失合計				—	—		—			56	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,070	7.2		1,072	4.8		840	2.3	
法人税、住民税 及び事業税			665	4.5		644	2.9		478	1.3	
法人税等調整額			△105	△0.7		△226	△1.0		△161	△0.4	
中間(当期)純利益			511	3.4		653	2.9		523	1.4	

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,252	3,124	13,305	△31	21,651
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△344		△344
役員賞与の支払額(注)			△50		△50
中間純利益			511		511
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	116	△3	112
平成18年9月30日残高(百万円)	5,252	3,124	13,421	△35	21,763

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,639	—	61	1,700	23,352
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△344
役員賞与の支払額(注)					△50
中間純利益					511
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	22	△59	△106	△143	△143
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	22	△59	△106	△143	△30
平成18年9月30日残高(百万円)	1,661	△59	△45	1,557	23,321

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	5,252	3,124	13,433	△39	21,771
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△344		△344
中間純利益			653		653
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	309	△4	304
平成19年9月30日残高(百万円)	5,252	3,124	13,742	△44	22,076

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	2,029	△79	87	2,037	23,808
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△344
中間純利益					653
自己株式の取得					△4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△93	217	143	268	268
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△93	217	143	268	572
平成19年9月30日残高(百万円)	1,936	138	231	2,305	24,381

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,252	3,124	13,305	△31	21,651
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△344		△344
役員賞与の支払額(注)			△50		△50
当期純利益			523		523
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	128	△8	120
平成19年3月31日残高(百万円)	5,252	3,124	13,433	△39	21,771

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,639	—	61	1,700	23,352
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△344
役員賞与の支払額(注)					△50
当期純利益					523
自己株式の取得					△8
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	389	△79	25	336	336
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	389	△79	25	336	456
平成19年3月31日残高(百万円)	2,029	△79	87	2,037	23,808

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目である。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		1,070	1,072	840
2 減価償却費		387	472	818
3 賞与引当金の増減額 (△は減少)		△10	140	16
4 役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		—	△40	80
5 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△0	4	20
6 退職給付引当金の増加額		112	67	104
7 受注損失引当金の増加額		—	399	509
8 受取利息及び受取配当金		△98	△219	△258
9 支払利息		5	2	6
10 持分法による投資損益 (△は利益)		23	43	△26
11 有形固定資産除却損		16	22	46
12 有形固定資産売却損		13	11	35
13 関係会社出資金評価損		—	—	15
14 売上債権の増減額 (△は増加)		6,710	△4,990	8,793
15 たな卸資産の増加額		△3,180	△3,754	△981
16 仕入債務の増加額		182	1,796	2,024
17 未払金等の増加額		92	619	10
18 未収消費税の増減額 (△は減少)		38	△140	△35
19 未払消費税等の増減額 (△は減少)		23	△82	80
20 役員賞与の支払額		△50	—	△50
21 その他		△273	43	△460
小計		5,064	△4,531	11,591
22 利息及び配当金の受取額		98	219	258
23 利息の支払額		△5	△2	△6
24 法人税等の支払額		△167	△460	△201
25 法人税等の還付額		288	—	288
営業活動による キャッシュ・フロー		5,278	△4,773	11,930

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の 払戻による収入		5	—	5
2 有形固定資産の 取得による支出		△451	△2,149	△751
3 有形固定資産の 売却による収入		1	0	8
4 無形固定資産の 取得による支出		△10	△10	△76
5 投資有価証券の 取得による支出		△174	—	△174
6 その他		—	9	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△629	△2,150	△988
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		—	5,000	1,500
2 短期借入金の 返済による支出		△3,000	△2,000	△4,500
3 長期借入金の 返済による支出		△200	—	△200
4 自己株式の 取得による支出		△3	△4	△8
5 配当金の支払額		△344	△344	△344
財務活動による キャッシュ・フロー		△3,548	2,650	△3,553
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△46	275	195
V 現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)		1,054	△3,998	7,584
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		3,665	11,249	3,665
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,719	7,251	11,249

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 KINKISHARYO(USA) INC. KINKISHARYO International, L. L. C. ㈱ケーエステクノス 近畿建材㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱ケーエスデザイン ㈱ケーエスサービス RAIL TRANSIT CONSULTANTS, INC. 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 コスモ近畿㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 ㈱ケーエスデザイン ㈱ケーエスサービス RAIL TRANSIT CONSULTANTS, INC. MISR JAPAN ALLIED CO. FOR ROLLING STOCK MAINTENANCE & RENEWAL 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも小規模会社であり、合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除いている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 KINKISHARYO(USA) INC. KINKISHARYO International, L. L. C. ㈱ケーエステクノス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 KINKISHARYO(USA) INC. KINKISHARYO International, L. L. C. ㈱ケーエステクノス 前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた近畿建材㈱は、当連結会計年度中に清算終了したため上記子会社数には含んでいない。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱ケーエスデザイン ㈱ケーエスサービス RAIL TRANSIT CONSULTANTS, INC. 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 ㈱ケーエスデザイン ㈱ケーエスサービス RAIL TRANSIT CONSULTANTS, INC. MISR JAPAN ALLIED CO. FOR ROLLING STOCK MAINTENANCE & RENEWAL 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除いている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のKINKISHARYO (USA) INC.及びKINKISHARYO International, L.L.C.の中間決算日は、6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 a 製品 個別法による原価法 b 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 c 仕掛品 主として個別法による原価法 ———</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主として定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同左 ② たな卸資産 同左 ③ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっている。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっている。 c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のKINKISHARYO (USA) INC.及びKINKISHARYO International, L.L.C.の決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主として定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>建物以外</p> <p>a 平成19年4月1日以前に取得したもので旧定率法によっている。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもので定率法によっている。</p> <p>ただし在外連結子会社は主として定額法によっている。 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微である。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>これによる損益への影響は軽微である。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略している。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>————</p> <p>————</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上している。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上している。 (追加情報) 当連結会計年度末において、在外連結子会社における期末受注残高のうち、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものが新たに発生したため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。 これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ521百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で行っている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 鉄道車両関連事業の収益及び費用の計上基準 売上計上基準は、主として引渡基準によっているが、在外連結子会社は工事進行基準を適用している。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 鉄道車両関連事業の収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 鉄道車両関連事業の収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は23,380百万円である。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(役員賞与引当金)</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は23,888百万円である。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(役員賞与引当金)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が80百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 営業外収益の「貸倒引当金戻入額」については、金額が僅少となったため、「雑収入」に含めて表示している。当中間連結会計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は0百万円である。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで営業外費用「雑支出」に含めて表示していた「固定資産撤去費」は営業外費用の10/100を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更している。前中間連結会計期間において「雑支出」に含めて表示していた「固定資産撤去費」は4百万円である。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,211百万円である。</p> <p>2 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入に対する債務保証 コスモ近畿㈱ 200百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,219百万円である。</p> <p>2 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入に対する債務保証 コスモ近畿㈱ 200百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,985百万円である。</p> <p>2 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入に対する債務保証 コスモ近畿㈱ 200百万円</p>
<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 759百万円 担保付債務 預り保証金 1,205百万円 預り敷金 70百万円 (固定負債「長期預り金」を含む)</p>	<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 726百万円 担保付債務 預り保証金 1,171百万円 預り敷金 70百万円 (固定負債「長期預り金」を含む)</p>	<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 741百万円 担保付債務 預り保証金 1,205百万円 預り敷金 70百万円 (固定負債「長期預り金」を含む)</p>
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が、以下の科目に含まれている。 受取手形及び売掛金 35百万円 支払手形及び買掛金 42百万円</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が、以下の科目に含まれている。 受取手形及び売掛金 46百万円 支払手形及び買掛金 25百万円</p>	<p>※4 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため当連結会計年度末日満期手形が、以下の科目に含まれている。 受取手形及び売掛金 76百万円 支払手形及び買掛金 40百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりである。 給料及び手当 427百万円 福利費 179百万円 賞与引当金 51百万円 繰入額 退職給付費用 249百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりである。 給料及び手当 417百万円 賞与引当金 101百万円 繰入額 役員賞与引当金 40百万円 繰入額 退職給付費用 230百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりである。 役員報酬 384百万円 給料及び手当 644百万円 賞与引当金 61百万円 繰入額 役員賞与引当金 80百万円 繰入額 退職給付費用 434百万円 貸倒引当金 21百万円 繰入額</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	69,083,597	—	—	69,083,597

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	113,970	7,645	—	121,615

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 7,645株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	344	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	69,083,597	—	—	69,083,597

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	129,435	9,408	—	138,843

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 9,408株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	344	5	平成19年3月31日	平成19年6月13日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,083,597	—	—	69,083,597

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	113,970	15,465	—	129,435

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 15,465株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	344	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	344	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月13日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="159 414 478 526"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,719百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,719</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,719百万円	現金及び現金同等物	4,719	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="579 414 898 526"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,251百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,251</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,251百万円	現金及び現金同等物	7,251	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="999 380 1318 504"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,249百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,249</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,249百万円	現金及び現金同等物	11,249
現金及び預金勘定	4,719百万円													
現金及び現金同等物	4,719													
現金及び預金勘定	7,251百万円													
現金及び現金同等物	7,251													
現金及び預金勘定	11,249百万円													
現金及び現金同等物	11,249													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>49</td> <td>35</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (有形固定資産)	49	35	14	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>25</td> <td>7</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (有形固定資産)	25	7	17	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>35</td> <td>16</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (有形固定資産)	35	16	18
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
その他 (有形固定資産)	49	35	14																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
その他 (有形固定資産)	25	7	17																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
その他 (有形固定資産)	35	16	18																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が連結会社の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7百万円	1年超	7	計	14	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4百万円	1年超	13	計	17	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5百万円	1年超	13	計	18						
1年以内	7百万円																									
1年超	7																									
計	14																									
1年以内	4百万円																									
1年超	13																									
計	17																									
1年以内	5百万円																									
1年超	13																									
計	18																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が連結会社の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	4百万円	(2) 減価償却費相当額	4百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	3百万円	(2) 減価償却費相当額	3百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	10百万円	(2) 減価償却費相当額	10百万円												
(1) 支払リース料	4百万円																									
(2) 減価償却費相当額	4百万円																									
(1) 支払リース料	3百万円																									
(2) 減価償却費相当額	3百万円																									
(1) 支払リース料	10百万円																									
(2) 減価償却費相当額	10百万円																									
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	37百万円	1年超	62	計	100	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>138</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	97百万円	1年超	41	計	138	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>176</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	92百万円	1年超	83	計	176						
1年以内	37百万円																									
1年超	62																									
計	100																									
1年以内	97百万円																									
1年超	41																									
計	138																									
1年以内	92百万円																									
1年超	83																									
計	176																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,319	6,109	2,790
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	18	30	11
合計	3,338	6,140	2,801

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
その他有価証券 非上場株式	152	

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,319	6,569	3,250
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	8	22	13
合計	3,328	6,592	3,263

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
その他有価証券 非上場株式	152	

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,319	6,727	3,408
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	18	31	12
合計	3,338	6,759	3,421

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
その他有価証券 非上場株式	152	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しているが、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略している。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

- 1 通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引 売建	3,747	—	3,632	114
合計	3,747	—	3,632	114

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……時価は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しているが、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	鉄道車両 関連事業 (百万円)	建材 関連事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,958	1,657	361	14,977	—	14,977
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	26	26	(26)	—
計	12,958	1,657	388	15,004	(26)	14,977
営業費用	11,638	1,686	74	13,399	572	13,971
営業利益(△は営業損失)	1,320	△28	313	1,604	(599)	1,005

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主な製品等

(1) 鉄道車両関連事業……各旅客鉄道会社(JR)向客電車、公私鉄向各種電車、輸出用客電車、車両保守部品及びメンテナンス他

(2) 建材関連事業……建築用ドアの製造修理

(3) 不動産賃貸事業……不動産賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用599百万円のうち主なものは、当社本社の管理部門に係る費用である。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	鉄道車両 関連事業 (百万円)	建材 関連事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,489	1,568	363	776	22,197	—	22,197
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	28	26	54	(54)	—
計	19,489	1,568	391	802	22,252	(54)	22,197
営業費用	18,053	1,587	68	852	20,563	600	21,163
営業利益(△は営業損失)	1,436	△19	322	△50	1,689	(654)	1,034

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主な製品等

(1) 鉄道車両関連事業……各旅客鉄道会社(JR)向客電車、公私鉄向各種電車、輸出用客電車、車両保守部品及びメンテナンス他

(2) 建材関連事業……建築用ドアの製造修理

(3) 不動産賃貸事業……不動産賃貸

(4) その他事業……アルミニウム合金の押出型材の製造・販売他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用654百万円のうち主なものは、当社本社の管理部門に係る費用である。

4 事業区分の方法の変更

連結子会社の(株)ケーエステクノスは、従来、主に鉄道車両部品の組立てを行っており、鉄道車両関連事業に含めていたが、事業再編により、主にアルミニウム合金の押出型材の製造・販売を行う会社となったため、同社の事業を当中間連結会計期間より「その他事業」として区分表示することに変更した。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、鉄道車両関連事業については、当中間連結会計期間の売上高は776百万円少なく、営業費用は826百万円少なく、営業利益は50百万円多く計上されている。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりである。

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	鉄道車両 関連事業 (百万円)	建材 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,351	1,657	361	607	14,977	—	14,977
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	26	33	60	(60)	—
計	12,351	1,657	388	640	15,037	(60)	14,977
営業費用	10,981	1,686	74	689	13,432	538	13,971
営業利益又は営業損失(△)	1,369	△28	313	△48	1,604	(599)	1,005

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	鉄道車両 関連事業 (百万円)	建材 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,679	3,736	722	1,496	36,634	—	36,634
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	57	73	130	(130)	—
計	30,679	3,736	779	1,570	36,765	(130)	36,634
営業費用	29,414	3,690	147	1,631	34,884	1,078	35,963
営業利益又は営業損失(△)	1,264	45	632	△61	1,880	(1,209)	671

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	鉄道車両 関連事業 (百万円)	建材 関連事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,176	3,736	722	36,634	—	36,634
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	57	57	(57)	—
計	32,176	3,736	779	36,692	(57)	36,634
営業費用	30,973	3,690	147	34,811	1,151	35,963
営業利益	1,203	45	632	1,880	(1,209)	671

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主な製品等

- (1) 鉄道車両関連事業……各旅客鉄道会社(JR)向客電車、公私鉄向各種電車、輸出用客電車、車両保守部品及びメンテナンス他
- (2) 建材関連事業……建築用ドアの製造修理
- (3) 不動産賃貸事業……不動産賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,211百万円のうち主なものは、当社本社の管理部門に係る費用である。

4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度末において受注損失引当金を計上している。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ「鉄道車両関連事業」について、営業費用は521百万円増加し、営業利益は同額減少している。

5 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ「消去又は全社」について、営業費用は80百万円増加し、営業利益は同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本(百万円)	北米(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,762	2,214	14,977	—	14,977
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,186	—	1,186	(1,186)	—
計	13,949	2,214	16,164	(1,186)	14,977
営業費用	12,402	2,050	14,452	(480)	13,971
営業利益	1,547	164	1,712	(706)	1,005

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北米……アメリカ合衆国
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用599百万円のうち主なものは、当社本社の管理部門に係る費用である。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本(百万円)	北米(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,357	10,840	22,197	—	22,197
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,778	—	3,778	(3,778)	—
計	15,135	10,840	25,976	(3,778)	22,197
営業費用	13,605	10,787	24,392	(3,228)	21,163
営業利益	1,530	53	1,584	(549)	1,034

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北米……アメリカ合衆国
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用654百万円のうち主なものは、当社本社の管理部門に係る費用である。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本(百万円)	北米(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,307	9,327	36,634	—	36,634
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,551	—	4,551	(4,551)	—
計	31,859	9,327	41,186	(4,551)	36,634
営業費用	29,577	9,603	39,180	(3,217)	35,963
営業利益(△は営業損失)	2,281	△276	2,005	(1,333)	671

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北米……アメリカ合衆国
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,211百万円のうち主なものは、当社本社の
 管理部門に係る費用である。
 4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、
 当連結会計年度末において受注損失引当金を計上している。これにより、前連結会計年度と同一の方法
 によった場合に比べ「北米」について、営業費用は521百万円増加し、営業利益は同額減少している。
 5 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、
 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会
 計基準第4号)を適用している。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ「消去又は
 全社」について、営業費用は80百万円増加し、営業利益は同額減少している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	アフリカ	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	2,214	1	1,388	3,604
II 連結売上高(百万円)				14,977
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.8	0.0	9.3	24.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) アフリカ……エジプト・アラブ共和国

(3) アジア……………中華人民共和国(香港)、フィリピン共和国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	アフリカ	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	10,840	3	5,901	16,745
II 連結売上高(百万円)				22,197
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	48.8	0.0	26.6	75.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) アフリカ……エジプト・アラブ共和国

(3) アジア……………中華人民共和国(香港)、フィリピン共和国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	アフリカ	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	9,327	6	4,531	13,865
II 連結売上高(百万円)				36,634
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.4	0.0	12.4	37.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) アフリカ……エジプト・アラブ共和国

(3) アジア……………中華人民共和国(香港)、フィリピン共和国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 338円18銭	1株当たり純資産額 353円64銭	1株当たり純資産額 345円28銭
1株当たり中間純利益 7円41銭	1株当たり中間純利益 9円48銭	1株当たり当期純利益 7円59銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間連結損益計算書上の中間純利益 511百万円	中間連結損益計算書上の中間純利益 653百万円	連結損益計算書上の当期純利益 523百万円
普通株式に係る中間純利益 511百万円	普通株式に係る中間純利益 653百万円	普通株式に係る当期純利益 523百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 —	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 —	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 —
普通株式の期中平均株式数 68,965千株	普通株式の期中平均株式数 68,949千株	普通株式の期中平均株式数 68,961千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,211		1,161		1,549	
2 受取手形	※4	60		107		93	
3 売掛金		7,953		14,555		14,234	
4 たな卸資産		7,261		10,299		6,527	
5 前渡金		1,961		729		420	
6 その他		540		1,957		1,381	
貸倒引当金		—		△9		△7	
流動資産合計		18,989	57.3	28,802	63.6	24,198	61.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※3	2,247		2,579		2,315	
(2) 機械装置		2,020		2,692		2,253	
(3) 土地		2,029		2,723		2,029	
(4) その他		855		835		1,016	
有形固定資産合計		7,152		8,831		7,614	
2 無形固定資産		192		167		198	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,712		7,092		7,259	
(2) その他		607		457		150	
貸倒引当金		△496		△42		△46	
投資その他の資産 合計		6,823		7,507		7,364	
固定資産合計		14,168	42.7	16,506	36.4	15,177	38.5
資産合計		33,157	100.0	45,309	100.0	39,376	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※4	910		2,870		1,044		
2		2,943		4,384		4,325		
3		—		3,000		—		
4		598		672		437		
5		3,165		5,995		6,712		
6		261		347		344		
7		—		40		80		
8		—		570		—		
9		1,916		2,762		2,314		
		9,796	29.5	20,643	45.6	15,260	38.8	
II 固定負債								
1		1,535		1,592		1,527		
2	※3	1,965		1,922		1,963		
3		360		706		681		
		3,862	11.7	4,221	9.3	4,172	10.6	
		13,658	41.2	24,865	54.9	19,432	49.4	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,252		5,252		5,252	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,624		2,624		2,624	
(2) その他資本 剰余金		500		500		500	
資本剰余金合計		3,124		3,124		3,124	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		911		911		911	
(2) その他利益 剰余金							
固定資産 圧縮積立金		20		18		19	
別途積立金		5,269		6,269		5,269	
繰越利益剰余金		3,353		2,837		3,456	
利益剰余金合計		9,555		10,037		9,657	
4 自己株式		△35		△44		△39	
株主資本合計		17,897	54.0	18,371	40.5	17,995	45.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,660		1,934		2,028	
2 繰延ヘッジ損益		△59		138		△79	
評価・換算差額等 合計		1,601	4.8	2,073	4.6	1,948	4.9
純資産合計		19,499	58.8	20,444	45.1	19,943	50.6
負債純資産合計		33,157	100.0	45,309	100.0	39,376	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		13,272	100.0	14,260	100.0	30,285	100.0
II 売上原価		11,275	85.0	12,335	86.5	27,083	89.4
売上総利益		1,996	15.0	1,924	13.5	3,201	10.6
III 販売費及び 一般管理費		960	7.2	1,049	7.4	2,036	6.8
営業利益		1,036	7.8	874	6.1	1,164	3.8
IV 営業外収益							
1 受取配当金		261		279		291	
2 雑収入		28		27		56	
営業外収益合計		290	2.2	307	2.2	348	1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		3		2		4	
2 雑支出	※2	44		129		113	
営業外費用合計		47	0.4	131	0.9	118	0.4
経常利益		1,279	9.6	1,050	7.4	1,394	4.6
VI 特別損失							
1 前期損益修正損		—		—		41	
2 関係会社出資金 評価損		—		—		15	
3 関係会社株式 評価損		—		—		71	
特別損失合計		—	—	—	—	128	0.4
税引前中間(当期) 純利益		1,279	9.6	1,050	7.4	1,265	4.2
法人税、住民税 及び事業税		544	4.1	612	4.3	400	1.3
法人税等調整額		△85	△0.7	△287	△2.0	△56	△0.1
中間(当期)純利益		820	6.2	725	5.1	921	3.0

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,252	2,624	500	3,124
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				
役員賞与の支払額(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(百万円)	5,252	2,624	500	3,124

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	911	22	5,269	2,926	9,130	△31	17,476
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)				△344	△344		△344
役員賞与の支払額(注)				△50	△50		△50
中間純利益				820	820		820
自己株式の取得						△3	△3
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)		△1		1	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△1	—	427	425	△3	421
平成18年9月30日残高(百万円)	911	20	5,269	3,353	9,555	△35	17,897

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,637	—	1,637	19,114
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△344
役員賞与の支払額(注)				△50
中間純利益				820
自己株式の取得				△3
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)				—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	22	△59	△36	△36
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	22	△59	△36	384
平成18年9月30日残高(百万円)	1,660	△59	1,601	19,499

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	5,252	2,624	500	3,124
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
別途積立金の積立て				
固定資産圧縮積立金の取崩し				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年9月30日残高(百万円)	5,252	2,624	500	3,124

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	911	19	5,269	3,456	9,657	△39	17,995	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				△344	△344		△344	
中間純利益				725	725		725	
自己株式の取得						△4	△4	
別途積立金の積立て			1,000	△1,000	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩し		△1		1	—		—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△1	1,000	△618	380	△4	375	
平成19年9月30日残高(百万円)	911	18	6,269	2,837	10,037	△44	18,371	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	2,028	△79	1,948	19,943
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△344
中間純利益				725
自己株式の取得				△4
別途積立金の積立て				—
固定資産圧縮積立金の取崩し				—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△93	217	124	124
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△93	217	124	500
平成19年9月30日残高(百万円)	1,934	138	2,073	20,444

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,252	2,624	500	3,124
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
役員賞与の支払額(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩し				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	5,252	2,624	500	3,124

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	911	22	5,269	2,926	9,130	△31	17,476
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)				△344	△344		△344
役員賞与の支払額(注)				△50	△50		△50
当期純利益				921	921		921
自己株式の取得						△8	△8
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)		△1		1	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩し		△0		0	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△2	—	529	526	△8	518
平成19年3月31日残高(百万円)	911	19	5,269	3,456	9,657	△39	17,995

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,637	—	1,637	19,114
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△344
役員賞与の支払額(注)				△50
当期純利益				921
自己株式の取得				△8
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩し				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	390	△79	310	310
事業年度中の変動額合計(百万円)	390	△79	310	829
平成19年3月31日残高(百万円)	2,028	△79	1,948	19,943

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>② 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日 以降取得した建物(建物附属 設備を除く)については定額 法によっている。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>① 平成10年3月31日以前 に取得したもの 旧定率法によっている。</p> <p>② 平成10年4月1日から 平成19年3月31日まで に取得したもの 旧定額法によっている。</p> <p>③ 平成19年4月1日以降 に取得したもの 定額法によっている。</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年4月1日以前 に取得したもの 旧定率法によっている。</p> <p>② 平成19年4月1日以降 に取得したもの 定率法によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方 法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価 方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日 以降取得した建物(建物附属 設備を除く)については定額 法によっている。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法によってい る。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一 般債権については、貸倒実績 率法による計算額を、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては、個別の債権について回収 可能性を検討し、回収不能見 込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞 与の支出に充てるため、支給 見込額に基づき計上してい る。</p> <p>———</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税 法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6 号)及び(法人税法施行令の 一部を改正する政令 平成19 年3月30日 政令第83 号))に伴い、当中間会計期 間から、平成19年4月1日 以降に取得した有形固定資産 の減価償却の方法について、改 正後の法人税法に基づく方法 に変更している。</p> <p>なお、この変更による損益 への影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から、平成 19年3月31日以前に取得した ものについては、償却可能限 度額まで償却が終了した翌事 業年度から5年間で均等償却 する方法によっている。</p> <p>なお、これによる損益への 影響は、軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見 込額に基づき計上している。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>——</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p>	<p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上している。 (追加情報) 当中間会計期間末において、受注残高のうち、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものが新たに発生したため、当中間会計期間以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。 これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ570百万円減少している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>——</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権及び 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,558百万円である。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(役員賞与引当金)</p> <p>当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は20,023百万円である。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(役員賞与引当金)</p> <p>当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が80百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少している。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,705百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,630</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,006</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,342</td> </tr> </table>	建物	3,705百万円	機械装置	6,630	その他	3,006	計	13,342	<p>※1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,817百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,530</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,942</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,290</td> </tr> </table>	建物	3,817百万円	機械装置	6,530	その他	2,942	計	13,290	<p>※1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,748百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,430</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,932</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,111</td> </tr> </table>	建物	3,748百万円	機械装置	6,430	その他	2,932	計	13,111
建物	3,705百万円																									
機械装置	6,630																									
その他	3,006																									
計	13,342																									
建物	3,817百万円																									
機械装置	6,530																									
その他	2,942																									
計	13,290																									
建物	3,748百万円																									
機械装置	6,430																									
その他	2,932																									
計	13,111																									
<p>2 偶発債務 入札等に対する保証 KINKISHARYO International, 345百万円 L. L. C. 銀行借入に対する債務保証 コスモ近畿㈱ 200百万円</p>	<p>2 偶発債務 入札等に対する保証 KINKISHARYO International, 4,724百万円 L. L. C. 銀行借入に対する債務保証 コスモ近畿㈱ 200百万円</p>	<p>2 偶発債務 入札等に対する保証 KINKISHARYO International, 346百万円 L. L. C. 銀行借入に対する債務保証 コスモ近畿㈱ 200百万円</p>																								
<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 759百万円 担保付債務 預り保証金 1,205百万円 預り敷金 70百万円 (固定負債「長期預り金」 を含む)</p>	<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 726百万円 担保付債務 預り保証金 1,171百万円 預り敷金 70百万円 (固定負債「長期預り金」 を含む)</p>	<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 741百万円 担保付債務 預り保証金 1,205百万円 預り敷金 70百万円 (固定負債「長期預り金」 を含む)</p>																								
<p>※4 中間会計期間末日満期手形の 処理 中間会計期間末日満期手形 は、手形交換日をもって決済 処理している。 なお、当中間会計期間末日 は、金融機関の休日であった ため中間会計期間末日満期手 形が、以下の科目に含まれて いる。 受取手形 0百万円</p>	<p>※4 中間会計期間末日満期手形の 処理 中間会計期間末日満期手形 は、手形交換日をもって決済 処理している。 なお、当中間会計期間末日 は、金融機関の休日であった ため中間会計期間末日満期手 形が、以下の科目に含まれて いる。 受取手形 12百万円</p>	<p>※4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交 換日をもって決済処理してい る。 なお、当期末日は、金融機 関の休日であったため当期末 日満期手形が、以下の科目に 含まれている。 受取手形 37百万円 支払手形 1百万円</p>																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 減価償却実施額は次のとおりである。</p> <p>有形固定資産 306百万円 無形固定資産 49百万円</p>	<p>1 減価償却実施額は次のとおりである。</p> <p>有形固定資産 375百万円 無形固定資産 40百万円</p>	<p>1 減価償却実施額は次のとおりである。</p> <p>有形固定資産 647百万円 無形固定資産 104百万円</p>
<p>※2 営業外費用の「雑支出」のうち主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <p>固定資産売却損 13百万円 固定資産除却損 16百万円 固定資産撤去費 11百万円</p>	<p>※2 営業外費用の「雑支出」のうち主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <p>固定資産売却損 11百万円 固定資産除却損 22百万円 固定資産撤去費 22百万円 為替差損 70百万円</p>	<p>※2 営業外費用の「雑支出」のうち主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <p>固定資産売却損 34百万円 固定資産除却損 46百万円 固定資産撤去費 22百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	113,970	7,645	—	121,615

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 7,645株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	129,435	9,408	—	138,843

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 9,408株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	113,970	15,465	—	129,435

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 15,465株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>49</td> <td>35</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (有形固定資産)	49	35	14	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>25</td> <td>7</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (有形固定資産)	25	7	17	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>35</td> <td>16</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (有形固定資産)	35	16	18
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
その他 (有形固定資産)	49	35	14																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
その他 (有形固定資産)	25	7	17																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
その他 (有形固定資産)	35	16	18																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 7百万円 1年超 7 計 14	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 4百万円 1年超 13 計 17	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 5百万円 1年超 13 計 18																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 4百万円 (2) 減価償却費相当額 4百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 3百万円 (2) 減価償却費相当額 3百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 10百万円 (2) 減価償却費相当額 10百万円																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても、時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第95期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月 8 日

近畿車輛株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	乾	一	良	Ⓜ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡	沼	照	夫	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	浩	Ⓜ	

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、近畿車輛株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

近畿車輛株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	乾	一	良	Ⓜ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡	沼	照	夫	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	浩	Ⓜ	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、近畿車輛株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

事業の種類別セグメント情報の当中間連結会計期間に関する注記(注)4に記載されているとおり、会社は事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月 8 日

近畿車輛株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	乾	一	良	Ⓜ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡	沼	照	夫	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	浩	Ⓜ	

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第95期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、近畿車輛株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

近畿車輛株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	乾	一	良	Ⓜ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡	沼	照	夫	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	浩	Ⓜ	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第96期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、近畿車輛株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。